シンポジウム記録 21 世紀の Smart Fishery を目指して

Ⅲ-4. 漁業現場からの要望

鉛 進
自営業

III-4. Demand in the practical field of fishing industry

SUSUMU NAMARI

Self-employed person, Kada, Wakayama 640-0103, Japan

1. はじめに

本章では、過去の漁撈技術や漁具開発設計についての研究成果について述べる一方で、資源の枯渇化に歯止めをかけようとする新たな研究など、先進的な技術開発がどれだけ実際の漁業現場に活用され、根付いているのかという点に言及する。筆者は、漁業の現場と研究者（機関）および漁業関係の各メーカーとの間で微妙に乖離があり、研究成果が漁業の現場に全国的に活かされていないと認識している。漁業現場に活かすために過去の実態を理解した上で科学的に水産資源を持続的に有効利用し新たな漁業を推進できればと考えている。

2. 過去の研究開発による漁業現場への貢献と実態

水産資源が豊富な時代における漁撈技術の発展は、新漁具の開発や油圧機器および電子機器類の高度な発展によって漁獲効率を高める大量捕獲への道を歩んだ。漁具の開発は、漁具に用いる材料革命とも相まって強度面の向上を図ることになった。また、水中における漁具の動態監視には超音波機器類を主とする電子機器の高度化が図られ、GPS による自船の行動を把握できる航法システムなどが高度な漁撈技術を支えることになった。このことは、それまで操業できなかった海域や操業が困難な海況下においても操業を可能とし、操業回数の増加、新規漁場の開拓など漁獲圧をしいることになり、継続的な大量漁獲により今日の資源の枯渇に繋がるに至ったことは否めない。当時は、漁業者も水産関連企業も潤ったのは周知のことであるが、最近の過去 20 年間は、徐々に水産資源の減少に漁業経営が成り立たず、減船や倒産が続く、大量捕獲時代に染み付いた漁業経営者や漁業者の意識は、「明日は何かなるだろう」という期待を持ち続けた結果、新しい漁業形態への転換が図れず、研究開発も遅れる状況に至った。その背景には、1 点目として、過去の重厚長大化した装備から脱しきれず、魚が減少或いは魚群が小さくなくても大量捕獲の時代の方法を続けることに専念し、新たな取り組みに脱しきれなかった。2 点目は、過去の漁業者を支えてきた技術開発は、研究者（機関）というよりも漁業関連団体や企業による

ところが大きであった。3 点目は、遠洋、沖合漁業に対する取り組みに比べ沿岸漁業は非常に複雑な海洋環境下であること、多種多様な業種が存在することから、養殖漁業を除けば研究開発のテーマとして取り上げづらく、更には行政的に都道府県と国に分かれ、漁業全般に対する研究開発のシステムが構築できていなかったと推察する。

3. 今後の漁業現場と研究開発

漁業者の経験則が、必ずしも将来の後継者育成や資源を考慮した最適な漁撈技術開発などの研究開発に繋がっていない。Smart Fishing を目指すためには避けて通れない研究開発テーマであろう。今後の研究開発は、単なる技術開発のみならず、第一次産業としての漁業基盤を支える役割を担えることに視点を移すべきである。個々の要素技術開発に支えられ、地域ごとにそれらの必要な技術が有効に機能できるシステム開発が求められる。現状のまま推移すれば、漁業者の経験値は高齢化とともに衰退し、消滅する。我国漁業のベースとなる捕獲技術が失われて、食糧自給としての水産物生産が危惧される。

4. 漁業現場の声

漁業現場の声としての要点は、「①研究開発成果の情報公開と普及」、「②研究開発の短期化と予測技術開発」、「③漁業を営む将来への不安」である。多種多様にいろいろな面で水産関係の研究開発が行われているにもかかわらず、漁業現場ではそれらの情報は全く不明であると言わざるを得ない。研究成果は、学会など研究者間での情報公開が主となり、漁業現場まで届いていないのが実態であろう。仮に情報公開が行われ、漁業者の元に届いたとしても、新技術の導入や漁業者の意識改革は容易でない。また、自然を相手にする産業の宿命は、研究開発に長期間を要することから、産業としての漁業基盤そのものを揺るがしかねず、個々の研究開発が水産業に貢献できる研究開発体制（システム）の下に推進されることが望まれる。現状では、研究者間の連携不足（各研究者が個別テーマの追求に徹するあまり）や予測しづらい現象やトラブルに対する予測技術の研究開発が遅れていると考える。更に、漁業者は収入の安定面において、新技術や新システムの導入で将来的な展望が描けるのかという不安がある。基礎的、要素的な研究と実際の漁業に活用するための研究および技術開発を明確にし、後者については一部の漁業者だけではなく、地域差はあっても社会に貢献できる研究開発体制と行政の支援体制を構築し、実践することが少なからず不安解消に繋がるのではないかと考えるとともに、全国の漁業者が一体となり、取り組めることが急務であり不可欠であろう。